

国際理解教育の視点からつくる小学校外国語教育

著者	林 敏博, 廣澤 義晴
雑誌名	教育学部紀要
号	12
ページ	271-280
発行年	2019-03-01
URL	http://id.nii.ac.jp/1454/00002634/

評論 (Review)

国際理解教育の視点からつくる小学校外国語教育

Elementary school foreign language teaching created from
the perspective of international education

林 敏博*
HAYASHI, Toshihiro*
廣澤 義晴**
HIROZAWA, Yoshiharu**

摘 要

平成29年3月に告示された小学校学習指導要領において、中学年に外国語活動、高学年に教科外国語科が導入された。しかしながら、教科化に伴って外国語科に評価が導入されると、英語教育が学力評価の一つの物差しとなるため、外国語としての英語の活用よりも英語の内容理解に重点が置かれ、小学校の段階から英語嫌いの児童を増やしてしまうのではないかと懸念する声が聞かれている。この英語一辺倒の外国語教育に対する批判は数多くあり、グローバル化に対応した外国語教育のあり方としては、欧州評議員会が提唱しているような複言語主義の流れを取り入れていくのが望ましいと考える。しかし、本論ではそうした批判的な立場からではなく、実践者である教師が、英語嫌いの児童をつくらない小学校外国語活動、外国語科をどう行っていけばよいのか、実践的コミュニケーション能力をどう養っていけばよいのかを探るため、これまでの小学校外国語活動の成果を振り返りつつ、国際理解教育の視点からつくる小学校外国語教育の可能性を論じた。

キーワード：国際理解教育，多言語，多文化共生，外国にルーツをもつ児童

Key words：international education, multilingual, multicultural symbiosis, children from foreign backgrounds

I. はじめに

社会のグローバル化が進む今日、物・人・情報は国境を越えて激しく行き来している。また、日本国内においても、異言語・異文化に対応しなければならない状況が生まれている。このような社会情勢の下、国籍や民族などの異なる人々と互いの考え方の違いを調整しながら、社会の一員として共に生活していくために、国際共通語である英語によるコミュニケーション能力を身に付けることがますます重要性を増している。英語が国際語といわれる理由について社会言語学的視点から考察した小野は、第一に、英語が国際コミュニケーションの共通語として世界的に使用されているからで

* 椋山女学園大学教育学部 客員教授

** 名古屋市立野田小学校 教頭

あり、第二に、英語母語話者に英語を第二言語、または外国語としてそれぞれ使用する人々を加えると、その使用者数がほかの言語と比較して圧倒的に多いからであると説明している¹⁾。

こうした状況を踏まえ、アジアの国々では日本よりも早く小学校段階における英語教育の必修化に踏み切り、韓国では1997年に3、4年生は週1時間、5、6年生は週2時間の英語教育が実施され、台湾では2003年から全国レベルで3年生から6年生まで週2時間の英語教育が必修化された²⁾。日本では、1990年代に入って小学校にはじめて外国語活動が導入されたが、その際には、国際理解教育の枠組みの中で小学校外国語活動を行い、外国の文化を体験したり、外国の人とコミュニケーションを図ったりする活動として位置づけられた。そして、平成20年告示の学習指導要領において、小学校高学年で英語教育が必修となることが示され、さらに、平成29年告示の新学習指導要領においては、グローバル化が急速に進展する中で、外国語によるコミュニケーション能力はこれまでのように一部の業種や職種だけでなく、生涯にわたる様々な場面で必要とされることが想定されるとして、小学校中学年で外国語活動を導入することが示された。さらに、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を育成することをねらいとして、高学年で外国語科を導入することが示された。

残念なのは、英語だけの外国語教育としている点である。グローバル化が急速に進展する現代社会において本当に必要なことは、外国の文化のみならず、国語や我が国の文化を含め様々な国の言語や文化に対して体験的に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けることである。その意味では英語以外の外国語教育の充実も望まれるが、とにかく、こうした状況だからこそ、国際理解教育の視点からつくる外国語教育が大切であると考ええる。

II. 小学校外国語教科化に至るまでの経緯

1. 研究開発学校での実践の時代から必修化へ

文部科学省において、外国語教育について本格的に導入が検討され始めたのは1990年代に入ってからである。それ以降の小学校英語教育必修化までの経緯については、『小学校外国語活動・外国語研修ハンドブック』に詳しく掲載されており、それによると3つのステージに分かれている³⁾。

第1ステージ……「国際理解教育の一環としての英語教育の研究」の時代

平成4年に大阪市の公立小学校2校と中学校1校が文部省（当時）の研究開発学校の指定を受け、「国際理解教育の一環としての英語教育の研究」がスタートし、以降、研究開発学校の指定が増え、平成8年には、各都道府県1校単位に研究指定校が拡大していった。カリキュラムも教材もないところから、小学校英語教育の在り方を現場が中心になって模索した時代であった。

第2ステージ……「総合的な学習の時間」の中の英語教育の時代

平成10年告示の学習指導要領により、各学校は、「総合的な学習の時間」の枠において、学校の独自の判断により、「国際理解に関する学習の一環としての外国語会話等」を実施することができるようになった。「総合的な学習の時間」の内容は各学校に任されていたこともあり、当然、地域によっても、学校によっても内容や方法は様々であった。結果的に、中学校との連携や教育の機会均等という面からも課題が指摘されるようになり、共通の指導内容等を設定することの必要性が強く求められるようになった。

第3ステージ……「必修化」の時代

平成20年告示の小学校学習指導要領により、「総合的な学習の時間」において取り組まれている英語活動は、教育の機会均等の確保や中学校との円滑な接続等の観点から課題があり、国として各学校において共通に指導する内容を示すことが必要とされ、5、6年生で週1時間の外国語活動が新設され必修化された。ただし、小学校における外国語活動の目標や内容を踏まえれば一定のまとまりをもって活動を行うことが適当であるが、教科のような数値による評価にはなじまないものと考えられることから「教科」ではなく「領域」としての位置付けとなった。

2. 必修化から教科化へ

必修化から教科化までの流れを簡単に整理すると、平成25年5月の教育再生実行会議（第3次提言）において、「小学校の英語学習の抜本的拡充、実施学年の早期化、教科化、指導時間増」などが盛り込まれ、12月には「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」が公表され、「小学校3、4年生では活動型で週1～2時間、5、6年生では教科型で週3時間程度」という計画が提案された。さらに、翌年2月に「英語教育の在り方に関する有識者会議」を設置し、9月には「今後の英語教育の改善・充実方策について：グローバル化に対応した英語教育改革5つの提言」としてその議論をまとめた。そして、11月には下村文部科学大臣（当時）から中教審初等中等教育分科会教育課程部会への諮問が行われ、「論点整理」を経て、平成28年12月21日に「答申」が取りまとめられた⁴⁾。

その答申では、新たに①アルファベットの文字や単語などの認識、②日本語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気付き、③語順の違い等の文構造への気付きなど、言語能力向上の観点から言葉の仕組みの理解等を促す指導を教科として行うために必要な時間を確保することが提言された。時間数については、他教科等においては学習内容の削減を行わないこととしたことに加え、平成20年の中教審答申において小学校の週時数は28コマが限度とされたことを踏まえて、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」当初に提案された時間が縮小され、中学年では週1時間、高学年では週2時間（モジュールを含む）ということになった。

Ⅲ. 新学習指導要領における外国語活動, 外国語科の目標と指導の留意点

1. 教科の目標

新学習指導要領では、外国語活動⁵⁾と外国語科⁶⁾の目標が次のように示されている。

〈外国語活動〉

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、話すことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る素地となる資質・能力を次の通り育成することを目指す。

(1) 外国語を通して、言語や文化について体験的に理解を深め、日本語と外国語との音声の違い等に気付くとともに、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しむようにする。【「知識及び技能」に係る目標】

(2) 身近で簡単な事柄について、外国語で聞いたり話したりして自分の考えや気持ちなどを伝え合う力の素地を養う。【「思考力・判断力・表現力等」に係る目標】

(3) 外国語を通して、言語やその背景にある文化に対する理解を深め、相手に配慮しながら、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。【「学びに向かう力・人間性等」に係る目標】

〈外国語科〉

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を次の通り育成することを目指す。

(1) 外国語の音声や文字、語彙、表現、文構造、言語の働きなどについて、日本語と外国語との違いに気付き、これらの知識を理解するとともに、読むこと、書くことに慣れ親しみ、聞くこと、読むこと、話すこと、書くことによる実際のコミュニケーションにおいて活用できる基礎的な技能を身に付けるようにする。【「知識及び技能」に係る目標】

(2) コミュニケーションを行う目的や場面、状況などに応じて、身近で簡単な事柄について、聞いたり話したりするとともに、音声で十分に慣れ親しんだ外国語の語彙や基本的な表現を推測しながら読んだり、語順を意識しながら書いたりして、自分の考えや気持ちなどを伝え合うことができる基礎的な力を養う。【「思考力・判断力・表現力等」に係る目標】

(3) 外国語の背景にある文化に対する理解を深め、他者に配慮しながら、主体的に外国語を用いてコミュニケーションを図ろうとする態度を養う。【「学びに向かう力・人間性等」に係る目標】

2つの目標を比べてみると、外国語活動で育成する資質能力と外国語科で育成する資質能力がとてもよく似ていることが分かる。新学習指導要領において、各教科等の目標には「見方・考え方」というキーワードが新たに加えられた。これは、各教科等を学ぶ本質的な意義の中核をなすものであり、外国語活動と外国語科の「見方・考え方」は、次のように示されている。

「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方」とは、外国語によるコミュニケーションの中で、どのような視点で物事を捉え、どのような考え方で思考していくのかという、物事を捉える視点や考え方であり、「外国語で表現し合うため、外国語やその背景にある文化を、社会や世界、他者との関わりに着目して捉え、コミュニケーションを行う目的や場面、状況に応じて、情報を整理しながら考えなどを形成し、再構築すること」であると考えられる。

端的に言うと、「外国語によるコミュニケーションとはどのようなものなのか」「外国語でコミュニケーションを図ることは社会や将来にどうつながっていくのか」等を児童や教師が理解した上で、活動や学習に取り組むことが重要であることを表している⁷⁾。

2. 指導の留意点

管は、小学校外国語教育におけるコミュニケーションを「国際コミュニケーション」と呼び、英語を使った活動を通して、外国の文化のみならず、国語や我が国の文化を含め、様々な国や地域の言語や文化に対して体験的に理解を深めることであると定義している。また、「国際コミュニケーション」を身に付けさせるためには、児童が楽しみながら英語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするなど、小学校段階にふさわしい体験的な活動を行うことが肝要である。そうすることによって、児童は活動を通して学んだことを生かして積極的にコミュニケーションを図ろうとし、伝え合う喜びを味わえるようになると述べている⁸⁾。

この指摘にあるように、小学校英語の指導にあたっては、英語を話す目的をはっきりとさせ、その発話が本当に用いられる場面・脈絡である環境をつくることが大切となる。

IV. 小学校外国語教育に求められているもの

1. これまでの小学校外国語活動の成果

これまで行われてきた小学校外国語活動の成果を振り返って見てみると、新学習指導要領には、「児童の高い学習意欲、中学生の外国語教育に対する積極性の向上といった成果が認められている」とある⁹⁾。また、平成26年に文部科学省が全国の公立

小学校を無作為に抽出し、小学校高学年児童22,202人を対象に外国語活動に対する関心・意欲について質問紙調査を行った結果を見ると、そこでは、児童の70.9%が「英語が好き」と回答、72.3%が「英語の授業が好き」、91.5%が「英語が使えるようになりたい」と回答している。また、「英語を使ってみたいことは何か」という問いに対し、児童の84.4%が「海外旅行に行くこと」、75.5%が「外国の人と話すこと」と回答している。そして、「英語の授業の中で楽しいと思うこと」について、児童の75.8%が「外国のことについて学ぶこと」、71.4%が「日本語と英語の違いを知ること」と回答している¹⁰⁾。

このように小学生では、実際に学んだ英語を使って外国の人と直接話したり、外国のことを知るきっかけとしたりする活動を望んでおり、他国の文化に触れるような活動を積極的に取り入れて、児童のコミュニケーションへの関心・意欲を高めることが、学習成果を高める上で有効であることがうかがえる。

2. 国際理解教育の視点を入れた実践

新学習指導要領における小学校外国語活動は具体的な内容に関して、「外国語の音声やリズムなどに慣れ親しむとともに、日本語との違いを知り、言葉の面白さや豊かさに気付くこと」、「日本と外国との生活、習慣、行事などの違いを知り、多様なものの見方や考え方があることに気付くこと」、「異なる文化をもつ人々との交流等を体験し、文化等に対する理解を深めること」とある¹¹⁾。これは国際理解教育の内容と重なるもので、国際理解教育の視点で行う外国語活動の可能性を担保するものと捉えることができる。

大津は、国際理解教育とは、「国際化・グローバル化した現代世界／社会の中で生きていくために必要な資質や能力を育成する教育」であり、国際理解教育の具体的な体験目標として、(人と)出会う・交流する、(何かを)やってみる・挑戦する、(社会に)参加する・行動するといった3つの型を設定している¹²⁾。そして、体験目標の中の知識・理解目標に「文化的多様性」「相互依存」「安全・平和・共生」を、技能(思考・判断・表現)目標に「コミュニケーション能力」「メディアリテラシー」「問題解決能力」を、態度(関心・意欲)目標に「人間についての尊厳」「寛容・共感」「参加・協力」をあげている。

国際理解教育の視点で行う小学校外国語教育においては、主に、知識・理解目標の中では文化的多様性である、「世界にはさまざまな文化が存在するが、人類に共通する文化の側面もある」ということに気付くことができる。また、技能目標の中では、コミュニケーション能力の一つとして、「多文化社会の中で、異なる考えや文化をもつ地域や世界の人々と、言語などを通じてコミュニケーションを図ることができる力」を育むことができ、態度目標としては、「多文化社会の中で、異なる文化をもつ人々や異なる状況にある人々の存在を認め、理解し、学ぼうとする」ことにより寛容・共感の心を育むことができると考える。

現在は、国際化の波が教室にも押し寄せており、グローバル化、多文化化が急速に進展しているため国際理解教育の必要性はますます増している反面、学校現場では指導すべき内容、教育課題が多く、国際理解教育を実践する時間がないのが現状である。そのた

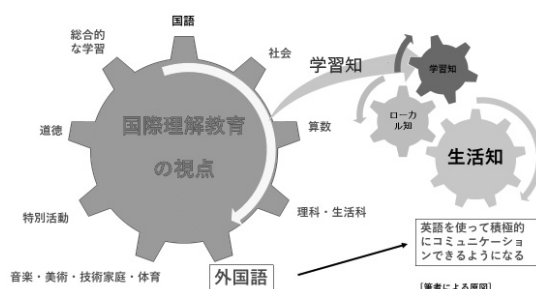


図1

め、特別な時間を設定して国際理解教育を行うのではなく、教科指導の中に国際理解教育の視点を入れて教育実践を行うことが大切である。国際理解教育の視点をすべての教科及び教育活動全般に取り入れ、学びによって得られた知識（学習知）を自分の身の回りの問題や事象と結びつけて考えて発展させたり、応用したりして（ローカル知）、最終的に自分の生活の中に活かしたり、生き方を考えたりする（生活知）ことができるようになる過程を図に表すと図1のようになる。

国際理解教育の視点を入れた外国語の授業実践は、児童の関心・意欲を引き出し、学習効果あげるのに有効であり、そこで得られた学習知を生活の場で活用できるようにすると、より英語を学ぶ目的・意味が明確となり、英語を使って外国の人とも積極的にコミュニケーションを図ろうとするようになる。

V. 国際理解教育の視点でつくる小学校外国語教育

1. 多文化共生を基盤にした小学校外国語教育への期待

これまで見てきたように、小学校外国語教育においては教科目標、内容が国際理解教育と密接につながっており、国際理解教育の視点を入れた学習活動が有効であることがわかるが、外国語科という教科となった際に国際理解教育の視点が薄くなっていくことが危惧される。吉村は意識と態度形成を中心に据えた「ことばの学習」としての、外国語の授業について、「共通語として機能する言語として英語を学ぶのだということ、あるいは、英語を学ぶ際に英語母語話者の英語を目指す必要は全くなく、自らの言語や文化が色濃く反映された英語も正当な英語であることなどが伝えられるべきメッセージとなる」と述べている¹³⁾。

現在、学校現場には外国にルーツをもつ児童生徒が多く在籍しており、それによって学校は多言語化、多文化化が急速に進んでいる。平成28年度の文部科学省の調査によると愛知県では、平成28年度5月現在、日本語指導が必要な児童生徒数が、小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校あわせて7,277人在籍しており、2位の神奈川県3,947人を大きく引き離して第1位となっている¹⁴⁾。こうした状況の中、愛知県内の多くの学校現場では、日本語を理解することができない外国にルーツをもつ児童生徒と日本人の児童生徒がコミュニケーションを図るのが

難しくなっており、互いに理解し合い、共生していくことが困難な状況が生まれている。

そのような学校で、英語を共通語として機能する言語として捉え、多文化化、多言語化している教室の実情に合わせて、言語や文化の違う者同士が互いにコミュニケーションを図るツールとして共に学び、そこで学んだ英語を活用して互いが理解を深め合うような活動を行えば、マイノリティ、マジョリティといった枠を超えて、多文化共生の教育活動が展開できる。これこそまさに国際理解教育の視点からつくる小学校外国語教育であり、今後、ぜひこうした多文化共生を基盤にした外国語教育の教育実践の輪が広がっていくことを期待したい。

2. 多文化共生を基盤にした実践例

平成20年、名古屋市立K小学校4年生では、英語を母語としない6か国（ドイツ、ブルガリア、ウズベキスタン、ホンジュラス、中国、韓国）の留学生を招き、交流活動を行った。その活動の中で、留学生が英語で自国の名物料理を紹介するのを聞いて、子供が英語でやり取りしながら、自分が食べたいものを1品ずつ選び、オリジナルランチセットを作る活動を行った。活動後、子供たちから「英語は世界中の多



写真1

くの人が知っているから、とても役に立つと思う」「中国語を話せなくても英語を話せば通じたので、英語は便利だと思う」という感想が聞かれた。英語を母語としない国の留学生と英語でコミュニケーションし、自分の話す英語が通じたという体験をすることは、児童にコミュニケーションツールとしての英語の便利さや、英語を用いてのコミュニケーションの大切さに気付かせるのに有効であった。

この活動は、5年生新教材『We Can! 1』Unit8 “What would you like?” の‘Activity’に応用できる。例えば、新教材のメニューの中から飲み物や主菜、副菜、デザートなどを選択し、セットメニューを作る場面において、児童が総合的な学習の時間に調べた世界の料理をメニューにして行ってもよい。さらに、学級にいる外国人児童やALTの国の伝統的な料理について母語で発表してもらい、「どんな食材を使っているのか」「どんな調理方法なのか」を聞き取る活動も考えられる。これらの活動は、多様なものの見方や考え方があることに気付かせたり、異なる文化等に対する理解を深めさせたりする上で意義深いと考える。

3. 国際理解教育の視点からつくる小学校外国語教育の可能性

中学年の外国語活動の目標は、これまで高学年で実施されてきた外国語活動の目標

を引き継いでいる。そのため、3年生新教材『Let's Try! 1』Unit1「世界には様々な言語があることに気付くとともに、……」や4年生新教材『Let's Try! 2』Unit8「世界と日本の学校生活の共通点や相違点を通して、多様な考え方があることに気付くとともに、……」のように国際理解教育に関わる目標が設定されている単元もある。しかし、高学年の新教材『We Can! 1』『We Can! 2』は、教科としての外国語を見据えて作成されたものであるため、国際理解教育に関わる単元目標は直接設定されていない。しかし、Ⅲで述べたように、「国際コミュニケーション」を身に付けさせるためには、児童が楽しみながら英語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりするなど、小学校段階にふさわしい体験的な活動を行うことが肝要であることから、国際理解教育の視点でつくる小学校外国語教育実践は今後ますます重要になってくると考える。

そのためには、新教材で新たに設けられた活動‘Let's Watch and Think’を有効に活用することが大切である。‘Let's Watch and Think’には、単元内に設定されている各活動のコンテンツを精査すると、言語的側面に焦点化されたものと、社会文化的側面を主に扱ったものがあり¹⁵⁾、後者の中には、児童の国際理解を促す活動が多く見られる。また、5年生の教材『We Can! 1』Unit6は、興味深い単元の一つである。本単元では、例えば総合的な学習の時間などで国際理解をテーマに取り組み、課題意識をもって主体的に調べたり、友達同士対話するなどして十分に考えたり、感じたりしたことをもとに行きたい国を決め、伝えたい内容を選択して発表したりするなど、他教科領域と連携した実践を行うとより意欲的な活動となる。

Ⅵ. おわりに

新学習指導要領の完全実施が翌年に迫っている。今回の改定では外国語教育が英語だけに限定されているが、グローバル人材＝英語が話せる人材、といった誤った捉え方をすることは大変危険である。英語力が、単に学力判定の材料として扱われるだけのものであるとするのであれば、グローバル化、多文化化に対応したコミュニケーション能力の育成にはつながらない。指導者の中には、「本校は英語教育に力を入れてやっているので、国際理解教育に取り組んでいます」と胸を張って言われる人もいるがとんだ筋違いである。また、保護者の中には、英語が話せることが将来の進路決定に大きく影響すると考え、幼少期から英語を学ばせようとする家庭も増えてきている。

そういった現状をしっかりと意識して、指導者である学級担任は、小学校外国語教育が単に英語を教えるだけの活動に留まらないよう気をつけなければならない。外国語教育で大切なことは、文化的多様性に気づき、多文化社会の中で、異なる考えや文化をもつ地域や世界の人々と言語などを通じて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や能力を育成することである。小学校外国語教育が単に中学校の英語教育を

前倒しただけのものであるなら、小学生のうちから「英語が苦手な児童」「英語嫌いの児童」を生み出してしまうことにつながるだろう。小学校外国語教育は、学級担任の強みを生かした柔軟な発想で実践に取り組むべきであると考えます。

■注

- 1) 小野礼子「英語が国際語といわれるのはなぜか：Outer Circleの英語事情」『神戸海星女子学院大学研究紀要』2005, pp. 49-52
- 2) バトラー後藤裕子『日本の小学校英語を考える』2005, 三省堂, p.35 表2.1より引用
- 3) 文部科学省『小学校外国語活動・外国語研修ハンドブック』2017, 基本編, pp. 14-15
- 4) 文部科学省『小学校外国語活動・外国語研修ハンドブック』2017, 基本編, pp. 14-15
- 5) 文部科学省『小学校学習指導要領解説』2017, 外国語活動・外国語編, pp. 11-17
- 6) 文部科学省『小学校学習指導要領解説』2017, 外国語活動・外国語編, pp. 67-74
- 7) 兼重昇・佐々木淳一『小学校外国語活動“Let's Try!”指導案・評価完全ガイド』2018, 学陽書房, pp. 8-9より引用
- 8) 菅正隆・大牟田市立明治小学校『効果的な外国語活動につながる英語活動・外国語活動の授業プラン』2009, 明治図書, p. 14より引用
- 9) 文部科学省『小学校学習指導要領解説』2017, 外国語活動・外国語編, p. 7
- 10) 文部科学省『平成26年度小学校外国語活動実施状況調査の結果 [概要]』2015より引用
- 11) 文部科学省『小学校学習指導要領解説』2017, 外国語活動・外国語編, pp. 26-27
- 12) 日本国際理解教育学会『現代国際理解教育事典』2012, 明石書店, 大津和子, pp. 14-15
- 13) 日本国際理解教育学会『国際理解教育』Vol. 16 2010, 明石書店, 吉村雅仁, p. 60
- 14) 文部科学省 http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/06/1386753.htm よりダウンロード
①-2「日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の学校種別在籍状況（都道府県別）」
- 15) 田邊義隆「Let's Watch and Think のどう使えばいいの?を考える〈前半〉」『英語教育』2018, 大修館書店, pp. 54-55より引用